

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月7日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 大東港運株式会社

【英訳名】 DAITO KOUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾 根 好 貞

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻 野 哲 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻 野 哲 司

【縦覧に供する場所】 大東港運株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区西本町一丁目15番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (千円)	4,752,759	5,113,647	19,557,874
経常利益 (千円)	215,261	264,398	772,146
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	147,384	188,125	518,279
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	108,689	184,056	582,643
純資産額 (千円)	4,568,772	5,137,805	5,042,726
総資産額 (千円)	10,875,270	11,367,186	10,983,449
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.56	21.14	58.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.0	45.2	45.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

[輸出入貨物取扱事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[鉄鋼物流事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[その他事業]

平成29年4月28日付で、持分法適用関連会社である丸田運輸倉庫株式会社の株式を追加取得し、子会社化したため、当第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。

平成29年5月30日付で、韓国の物流会社である株式会社東甫の発行済株式の20%を取得したため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社としております。

この結果、平成29年6月30日現在では、当社および当社の関係会社は、当社、子会社6社および関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成29年4月7日付の取締役会で持分法適用関連会社丸田運輸倉庫株式会社の株式の追加取得を決定し、平成29年4月28日付にて株式譲渡契約を締結し、同日同社を持株比率100%の連結子会社といたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

(2) 当社は、平成29年3月3日付の取締役会で韓国の物流会社である株式会社東甫の発行済株式の20%を取得することを決定し、平成29年5月30日付にて株式譲渡契約を締結し、同日同社を持分法適用関連会社といたしました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)におけるわが国経済は、個人消費は雇用および所得環境の改善を背景に緩やかな持ち直しの動きが見られました。企業活動においても生産ならびに設備投資に回復の兆しが見られました。

海外経済においては、米国ではトランプ大統領による成長重視の経済政策への期待感により回復傾向が続きまし。一方、欧州では景気は緩やかに回復しているものの、地政学的リスクの影響が見られました。中国では、先行き持ち直しの傾向がみられましたが、不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場動向等によっては景気が下振れするリスクをはらんだ状況で推移しました。

かかる環境下、当第1四半期連結累計期間における物流業界におきましては、アメリカおよび欧州からの輸入は、おおむね横ばいで推移しました。アジアからの輸入に関しては持ち直しの動きが見られました。

輸出に関しても持ち直しの動きが見られました。

その中で当社取扱いの大きな部分を占める食品の輸入は、畜産物および農産物は増加、水産物は微増となりました。

また、鋼材の国内物流取扱いにおいては堅調に推移しました。

このような状況の中、当企業集団は「『ありがとう』にありがとう」のコーポレートフィロソフィーの下で、第6次中期経営計画「変化による進化」～Diversification～の初年度を迎え、その各施策一つひとつに取り組むとともに積極的な受注活動を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前年同期間比7.6%増の5,113,647千円となりました。また経常利益は前年同期間比22.8%増の264,398千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期間比27.6%増の188,125千円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[輸出入貨物取扱事業]

輸出入貨物取扱事業は、営業収益は前年同期間比7.0%増の4,386,526千円となり、セグメント利益は前年同期間比27.6%増の429,676千円となりました。

[鉄鋼物流事業]

鉄鋼物流事業は、営業収益は前年同期間比2.1%増の375,679千円となり、セグメント利益は前年同期間比14.9%増の15,530千円となりました。

[その他事業]

その他事業は、営業収益は前年同期間比23.9%増の351,442千円となったものの、セグメント利益は前年同期間比3.5%減の36,835千円となりました。

セグメント別営業収益

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
輸出入貨物取扱事業	4,101,074	86.3	4,386,526	85.8	285,451	7.0
鉄鋼物流事業	367,932	7.7	375,679	7.3	7,746	2.1
その他事業	283,752	6.0	351,442	6.9	67,689	23.9
合計	4,752,759	100.0	5,113,647	100.0	360,887	7.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

輸出入貨物取扱事業における取扱品目別売上高

取扱品目	前第1四半期連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
畜産物	1,791,663	43.7	1,953,208	44.5	161,545	9.0
水産物	712,570	17.4	733,401	16.7	20,831	2.9
農産物	573,653	14.0	617,028	14.1	43,374	7.6
その他	1,023,186	24.9	1,082,887	24.7	59,700	5.8
合計	4,101,074	100.0	4,386,526	100.0	285,451	7.0

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は11,367,186千円となり、前連結会計年度に比べ383,736千円増加いたしました。繰延税金資産が67,751千円減少しておりますが、現金及び預金200,713千円、受取手形及び営業未収入金92,439千円、関税等立替金他(流動資産・その他)74,605千円、無形固定資産50,280千円の増加が総資産増加の主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は6,229,380千円となり、前連結会計年度に比べ288,657千円増加いたしました。支払手形及び営業未払金66,303千円、未払法人税等135,415千円、賞与引当金144,985千円それぞれ減少しておりますが、短期および長期借入金480,529千円、預り金他(流動負債・その他)154,590千円それぞれ増加しており、それらが負債増加の主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,137,805千円となり、前連結会計年度に比べ95,079千円増加いたしました。利益剰余金99,147千円の増加が純資産増加の主な要因であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	9,389,000	9,389,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		9,389,000		856,050		625,295

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 491,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,897,100	88,971	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		88,971	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大東港運株式会社	東京都港区芝浦4-6-8	491,200		491,200	5.23
計		491,200		491,200	5.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430,599	1,631,312
受取手形及び営業未収入金	3,085,967	3,178,406
たな卸資産	292,046	304,098
前払費用	99,336	107,415
繰延税金資産	114,219	52,149
その他	321,161	395,766
貸倒引当金	30,200	30,233
流動資産合計	5,313,130	5,638,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	604,299	590,271
機械装置及び運搬具（純額）	121,981	123,383
土地	2,282,394	2,305,232
リース資産（純額）	58,579	66,090
その他（純額）	35,855	42,173
有形固定資産合計	3,103,111	3,127,151
無形固定資産	305,030	355,310
投資その他の資産		
投資有価証券	897,705	908,728
破産更生債権等	59,117	11,094
繰延税金資産	291,413	285,731
その他	1,100,990	1,081,384
貸倒引当金	87,050	41,131
投資その他の資産合計	2,262,176	2,245,807
固定資産合計	5,670,319	5,728,269
資産合計	10,983,449	11,367,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,742,858	1,676,554
短期借入金	620,020	683,029
未払法人税等	151,803	16,388
賞与引当金	278,404	133,419
その他	375,115	529,706
流動負債合計	3,168,202	3,039,098
固定負債		
長期借入金	1,307,691	1,725,211
再評価に係る繰延税金負債	161,263	161,263
役員退職慰労引当金	5,289	5,426
退職給付に係る負債	1,125,547	1,115,760
長期末払金	69,040	69,040
その他	103,688	113,581
固定負債合計	2,772,520	3,190,282
負債合計	5,940,723	6,229,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	3,518,948	3,618,095
自己株式	194,136	194,136
株主資本合計	4,806,157	4,905,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,098	154,971
土地再評価差額金	56,288	56,288
為替換算調整勘定	13,151	11,091
退職給付に係る調整累計額	11,031	10,150
その他の包括利益累計額合計	236,569	232,501
純資産合計	5,042,726	5,137,805
負債純資産合計	10,983,449	11,367,186

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	4,752,759	5,113,647
営業原価	3,678,129	3,961,512
営業総利益	1,074,630	1,152,135
販売費及び一般管理費	857,805	901,363
営業利益	216,824	250,771
営業外収益		
受取利息	1,372	1,456
受取配当金	6,540	9,176
複合金融商品評価益		3,302
受取保険金	2,830	2,805
受取地代家賃	119	180
その他	1,977	3,316
営業外収益合計	12,840	20,236
営業外費用		
支払利息	5,342	6,143
複合金融商品評価損	8,814	
その他	246	466
営業外費用合計	14,403	6,609
経常利益	215,261	264,398
特別利益		
段階取得に係る差益		3,250
投資有価証券売却益	0	
特別利益合計	0	3,250
特別損失		
固定資産除却損	0	0
ゴルフ会員権評価損		1,900
特別損失合計	0	1,900
税金等調整前四半期純利益	215,262	265,748
法人税、住民税及び事業税	7,287	8,782
法人税等調整額	60,590	68,841
法人税等合計	67,878	77,623
四半期純利益	147,384	188,125
親会社株主に帰属する四半期純利益	147,384	188,125

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	147,384	188,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,667	1,126
為替換算調整勘定	3,745	2,060
退職給付に係る調整額	1,717	881
その他の包括利益合計	38,694	4,068
四半期包括利益	108,689	184,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,689	184,056
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社である丸田運輸倉庫株式会社の株式を追加取得し、子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間において、韓国の物流会社である株式会社東甬の発行済株式の20%を取得したため、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	37,979千円	44,600千円
のれんの償却額	千円	2,454千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	71,182	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	88,977	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	合計		
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,101,074	367,932	283,752	4,752,759		4,752,759
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		6,603	16,432	23,036	23,036	
計	4,101,074	374,536	300,185	4,775,796	23,036	4,752,759
セグメント利益	336,720	13,521	38,179	388,421	171,597	216,824

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用171,597千円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	合計		
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,386,526	375,679	351,442	5,113,647		5,113,647
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		6,232	37,869	44,101	44,101	
計	4,386,526	381,911	389,311	5,157,748	44,101	5,113,647
セグメント利益	429,676	15,530	36,835	482,043	231,271	250,771

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用231,271千円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 丸田運輸倉庫株式会社

事業の内容 陸上運送事業

企業結合を行った主な理由

同社は、平成27年10月1日、第5次中期経営計画骨子のひとつ「物流サプライチェーンの強化」の一環にて関連会社としておりますが、平成29年4月28日、事業継承のため株式を追加取得し、持分比率100%の子会社としたためであります。

企業結合日

平成29年4月1日(みなし取得日)

平成29年4月28日(株式取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

株式取得日直前に所有していた議決権比率 39.39%

株式取得日に追加取得した議決権比率 60.61%

株式取得後の議決権比率 100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式の取得により議決権の100%を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成29年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得日直前に保有していた丸田運輸倉庫株式会社の株式取得日における時価 3,250千円

株式取得日に交付した丸田運輸倉庫株式会社の普通株式の時価 5,000千円

取得原価 8,250千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 3,250千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

49,089千円

発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円56銭	21円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	147,384	188,125
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	147,384	188,125
普通株式の期中平均株式数(株)	8,897,757	8,897,757

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	88,977千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 7日

大東港運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅沼 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。